

2026年9月16日

鹿島道路株式会社
飛島建設株式会社
ミサワホーム株式会社
株式会社日立製作所
NECネットエスアイ株式会社

極限環境を支えるインフラ支援と、先進的な極地技術の国内還元

南極観測パートナー企業5社が連携し、 第66・67次南極地域観測隊員「合同活動報告会」を開催

～異業種共創による課題解決の舞台裏と、昭和基地のリアルな日常を語る座談会も実施～

- 鹿島道路、飛島建設、ミサワホーム、日立製作所、NECネットエスアイの5社連携による「合同活動報告会」を開催
- 昭和基地のインフラ（建築・土木・電気・観測用アンテナ）を支えた各社の隊員経験者が、現地での具体的な活動成果を発表
- 過酷な極限環境で培った技術の国内還元や、出前授業等の教育・啓発活動を通じて持続可能な社会へ貢献



座談会の様子



登壇者 集合写真

鹿島道路株式会社（代表取締役社長 小土井 満治）、飛島建設株式会社（代表取締役社長 築地 功）、ミサワホーム株式会社（代表取締役社長執行役員 作尾 徹也）、株式会社日立製作所（代表取締役 執行役社長 兼CEO 徳永 俊昭）、NECネットエスアイ株式会社（代表取締役執行役員社長 兼 CEO 兼 CENO 大野 道生）の5社は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立極地研究所（以下、「極地研」）の協力のもと、南極観測パートナー企業5社連携企画として、第66・67次南極地域観測隊員による「合同活動報告会」を9月15日に開催いたしましたので、お知らせいたします。

私たちパートナー企業は、自社の社員を極地研に出向したうえで南極地域観測隊へ派遣し、人的・技術的支援を通じて南極地域観測事業に継続的に貢献してまいりました。今回の「合同活動報告会」では、各社の観測隊経験者が登壇し、過酷な環境下でのミッション達成に向けた活動内容を、現地の映像や写真を交えてリアルにお伝えしました。

また、極地研 南極観測センターより「日本の南極観測の概要」および「南極観測パートナー企業認定制度」についてご紹介いただいたほか、登壇した隊員たちによる「座談会」を実施。座談会では、「異業種共創～現場での助け合いと他社へのリスペクト」や、「生活のギャップ～過酷な環境と昭和基地のリアルな日常」をテーマに、企業間の垣根を越えた連携の裏側についてクロストークを展開しました。

<座談会での主なエピソード>

1. 異業種共創について

「短期間での施設建設や設備保守の現場では、専門分野の異なる隊員同士が互いの知見や技術を持ち寄り、助け合いながらミッションを遂行した」など、企業や業種の垣根を越えた連携の重要性や現場で得られた学びが語られました。

2. 昭和基地のリアルな日常について

通信環境や生活インフラが限られるなかでの暮らしや、日本では当たり前な環境との違いについて体験談が共有されました。また、南極では自然環境による独特の時間感覚があり、帰国後には日本の利便性や豊かさを改めて実感したとの声も聞かれました。

会場には、南極の氷や過去に隊員が実際に使用した防寒具などの実物展示コーナーも設け、ご来場いただいたメディア関係者の皆さまに現地の環境を体感していただく工夫も用意しました。今後も各社は、南極で培った技術や経験をいかし、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

■ 開催概要

イベント名	第66・67次南極地域観測隊員「合同活動報告会」
日時	2026年9月15日（火） 14:00～16:00
場所	NECネットエスアイ株式会社 日本橋イノベーションベース
登壇者	・極地研南極観測センター 宮本 仁美氏 ・鹿島道路株式会社 大熊 貴弘氏 (66次夏隊・67次夏隊) ・飛島建設株式会社 乙川 亮司氏 (66次夏隊・67次夏隊) ・ミサワホーム株式会社 岡本 裕司氏 (66次越冬隊) ・株式会社日立製作所 田村 旺大氏 (66次越冬隊) ・NECネットエスアイ株式会社 中田 康貴氏 (66次越冬隊)
主なプログラム	・日本の南極観測および「南極観測パートナー企業認定制度」の紹介 ・第66次・67次観測隊の活動概要 ・各社の観測隊経験者による活動報告 ・登壇者による座談会 ・実物展示、個別取材、フォトセッション

■ 南極観測パートナー企業認定制度

極地研が創設した本制度では、南極地域観測事業に対して継続的に人的・技術的支援を行う等の顕著な貢献を継続している企業を「南極観測パートナー企業」として認定しています。南極地域観測の推進に取り組んでいる企業を認定し広く紹介することにより、極地研と民間企業などとのパートナーシップ拡大を図ることを目的としています。2026年8月末現在、11社が認定されています。



パートナー企業ロゴマーク

極地研ホームページ：

<https://www.nipr.ac.jp/antarctic/partnership/partner.html>

■ 持続可能な未来に向けた南極観測の意義

日本の南極地域観測は、1955年の閣議決定に基づき、文部科学大臣を本部長とする南極地域観測統合推進本部の下、多くの省庁や機関がそれぞれの役割を担い、国の事業として現在まで70年近くにわたって実施されています。現在は南極地域観測第X期6か年計画（2022年度～2027年度）に基づき、長年継続している観測のほかに、気候変動の将来予測において特に重要となる、南極域の氷床、海洋大循環、大気大循環などの過去と現在の変動の把握とその機構の解明を目指して集中的な観測が展開されています。

南極地域観測は、その黎明期より一貫して国家事業として実施されてきた一方で、民間とのパートナーシップにも支えられてきました。特に開始当初は、プレハブ建築技術をはじめ、民間事業者の技術開発力が我が国の南極地域観測を支えてきたと言っても過言ではなく、今後とも民間事業者とのパートナーシップを拡大していくことが、南極という極限環境で観測を継続していくためには欠かせないものとなっています。

■ 登壇者および主な発表内容

国立極地研究所 南極観測センター	宮本 仁美氏 (みやもと ひとみ)	今年70周年を迎える南極地域観測事業と、2023年から開始した南極観測パートナー企業認定制度および第66次越冬隊・第67次夏隊の活動概要について
鹿島道路株式会社 (66次夏隊・67次夏隊)	大熊 貴弘氏 (おおくま たかひろ)	66次夏隊、67次夏隊先遣隊として夏期隊員宿舎建築工事、埋立て廃棄物掘削などインフラ維持工事の重機オペレーターとしての経験や苦労について
飛島建設株式会社 (66次夏隊・67次夏隊)	乙川 亮司氏 (おとがわ りょうじ)	日本と異なる条件下および短期間の夏期作業での、夏期隊員宿舎や観測隊施設建設・更新工事における、現場監督としての安全な施工管理について
ミサワホーム株式会社 (66次越冬隊)	岡本 裕司氏 (おかもと ゆうじ)	夏期隊員宿舎の建て方工事の経験を踏まえた昭和基地で求められる性能と工業化住宅が追求する性能の類似性、および教育支援プログラム「南極クラス」について
株式会社日立製作所 (66次越冬隊)	田村 旺大氏 (たむら あきひろ)	昭和基地の生命線である発電装置の保守・メンテナンスや、24時間安定した電力供給の取り組みについて
NECネットエスアイ株式会社 (66次越冬隊)	中田 康貴氏 (なかた こうき)	「多目的衛星データ受信システム」の保守・運用（VLBI観測）、BWA（LTE）の構築・活用、次世代育成プログラム「南極くらぶ」について

以上

■ 本件に関する問い合わせ先

鹿島道路(株) 経営企画部 広報課

TEL : 03-5802-8003 / E-mail : runa@kajimaroad.co.jp

飛島ホールディングス(株) コーポレート・コミュニケーション部 (飛島建設 広報担当)

TEL : 03-6455-8312 / <https://www.tobishima.co.jp/inquiry/>

ミサワホーム(株) 広報・渉外部 コーポレートコミュニケーション課 広報担当 : 岩井

TEL : 03-3349-8088 / E-mail : koho@home.misawa.co.jp

(株)日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部 コーポレートコミュニケーション部 広報担当 : 五十嵐

TEL : 080-2176-1385 / E-mail : koho@koho@itg.hitachi.co.jp

NECネットエスアイ(株) マーケティングストラテジー & オペレーションズ本部 ブランド・コミュニケーショングループ

TEL : 03-4212-1026 / E-mail : contact@dm.nesic.com

(ご参考)

【鹿島道路株式会社】

- ・設 立： 1958年2月
- ・代 表 者： 小土井 満治（代表取締役社長）
- ・所 在 地： 東京都文京区後楽1-7-27
- ・事 業 内 容： 道路・空港・ダム等の舗装関連工事から、一般土木工事、スポーツ施設、建築工事、環境事業等幅広い分野で社会や人々の暮らしに貢献しています。
- ・ホームページ： <https://www.kajimaroad.co.jp/>



【飛島建設株式会社】

- ・設 立： 1947年3月
- ・代 表 者： 築地 功（代表取締役社長）
- ・所 在 地： 東京都港区港南1-8-15
- ・事 業 内 容： 1883年の創業以来、長年にわたり土木・建築事業を手がけてきた総合建設会社。ICT施工や生産プロセスの一元管理システムなどの導入により、効率性と持続可能性を両立させ、総合建設企業として更なる成長を続けていきます。
- ・ホームページ： <https://www.tobishima.co.jp/>



【ミサワホーム株式会社】

- ・設 立： 2003年8月
- ・代 表 者： 作尾 徹也（代表取締役社長執行役員）
- ・所 在 地： 東京都新宿区西新宿2-4-1
- ・事 業 内 容： 1967年の創立以来、独自開発の「木質パネル接着工法」による高品質で耐久性にすぐれた住まいづくりを中心に、新築、ストック、まちづくり、ウエルネス、海外の5つの事業を展開。安全・安心な住環境の整備や持続可能な社会の実現に取り組んでいます。
- ・ホームページ： <https://www.misawa.co.jp/>



【株式会社日立製作所】

- ・設 立： 1920年2月
- ・代 表 者： 徳永 俊昭（代表取締役 執行役社長 兼CEO）
- ・所 在 地： 東京都千代田区丸の内1-6-6
- ・事 業 内 容： デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーの4セクターに加え、新たな成長事業を創出する戦略SIBビジネスユニットの事業体制で、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。
- ・ホームページ： <https://www.hitachi.com/ja-jp/>



【NECネットエスアイ株式会社】

- ・設 立： 1953年11月
- ・代 表 者： 大野 道生（代表取締役執行役員社長 兼CEO 兼CENO）
- ・所 在 地： 東京都港区芝浦3-9-14
- ・事 業 内 容： ネットワークをコアとするICTシステムに関する企画・コンサルティングや設計・構築などの提供、および日本全国にわたるサポートサービス拠点による24時間365日対応の保守・運用、監視サービスならびにアウトソーシングサービスを提供しています。
- ・ホームページ： <https://www.nesic.co.jp/>

